

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Aコース（野村SMA・EW向け） Bコース（野村SMA・EW向け）

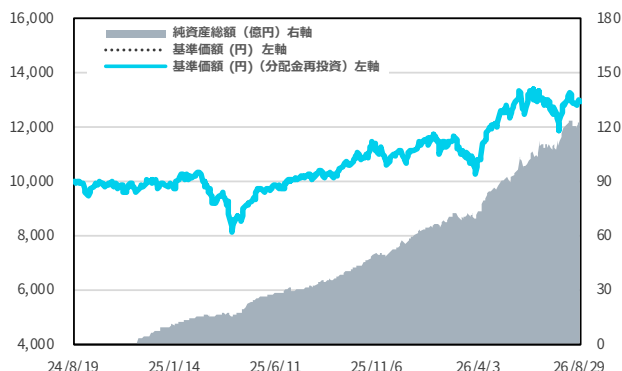
追加型投信／内外／株式



■Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	12,941円	設定日	2024年8月19日
純資産総額	122.3億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.96	-0.58	10.64	25.31	-	29.41

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '24/12/6	第2期 '25/12/8				累計
分配金	0円	0円				0円

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

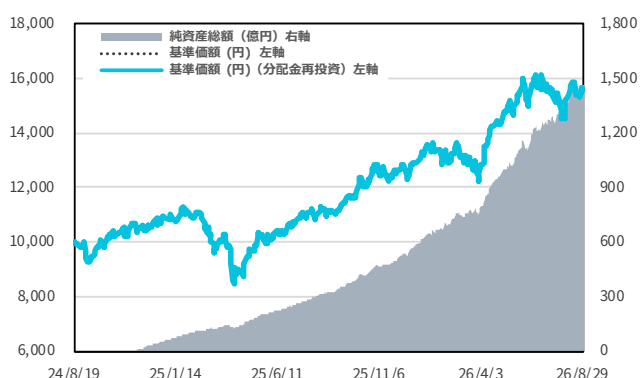
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	15,589円	設定日	2024年8月19日
純資産総額	1,466.2億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.09	0.59	14.68	39.96	-	55.89

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '24/12/6	第2期 '25/12/8				累計
分配金	0円	0円				0円

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Aコース（野村SMA・EW向け）Bコース（野村SMA・EW向け）
追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの状況

■資産配分

株式等	98.07%
現金他	1.93%
合計	100.00%

■通貨配分（上位5通貨）

通貨	構成比
米ドル	62.01%
ユーロ	14.68%
台湾ドル	8.02%
日本円	7.09%
英ポンド	3.90%
その他の通貨	4.29%
合計	100.00%

■国・地域別配分(上位10カ国)

国・地域	構成比
米国	56.80%
台湾	7.96%
日本	6.44%
オランダ	4.37%
英国	3.64%
イタリア	3.17%
フランス	2.53%
カナダ	2.33%
韓国	2.27%
スペイン	2.04%
その他8カ国計	6.54%
現金他	1.93%
合計（18カ国）	100.00%

■セクター配分

セクター	構成比
情報技術	46.07%
資本財・サービス	10.23%
金融	9.53%
ヘルスケア	9.47%
一般消費財・サービス	8.90%
コミュニケーション・サービス	4.17%
エネルギー	3.90%
素材	2.75%
生活必需品	2.28%
公益事業	0.77%
不動産	0.00%
現金他	1.93%
合計	100.00%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があれば、それに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：98銘柄）

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	エヌビディア	情報技術	米ドル	米国	6.02%
2	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾ドル	台湾	3.72%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米ドル	米国	3.33%
4	アップル	情報技術	米ドル	米国	2.97%
5	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	2.60%
6	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.58%
7	ユニリーバ	生活必需品	英ポンド	英国	2.28%
8	リンデ	素材	米ドル	米国	2.18%
9	ASMLホールディング	情報技術	ユーロ	オランダ	2.04%
10	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米ドル	米国	1.87%
				合計	29.59%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があれば、それに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（野村SMA・EW向け） Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



運用担当者のコメント

■市場概況

8月のグローバル株式市場（MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス）は上昇しました。

当月前半は、堅調な企業業績や人工知能（AI）関連需要への期待に加え、弱い米雇用統計やインフレ鈍化を示す物価指標を受けて米国の利上げ観測が後退し、上昇幅を拡大しました。月半ば以降は、米国とイランの協議難航に伴う原油高や、インフレ・財政懸念を背景とした長期金利の上昇が重石となり、株価は調整しましたが、その後、米財務省による国債買い戻し拡大を受けた米国債の金利低下が一時的な下支えとなりました。月末にかけては、米半導体大手エヌビディアの好決算を受けてAI関連株を中心に上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言や中東情勢の再緊迫化が上値を抑えました。それでも前半の上昇分は維持され、月間では上昇となりました。地域別では、欧州先進国株は原油高や金利上昇が重石となったものの、底堅い経済指標や企業業績が支えとなり、上昇しました。アジア先進国株や新興国株も、AI・半導体関連需要への期待や関連株の持ち直しを支えに上昇しました。

業種別の騰落率（世界産業分類基準に基づく11セクター）では、「素材」や「情報技術」、「エネルギー」などが上昇しました。一方、「公益事業」や、「不動産」、「生活必需品」などは下落しました。

* 上記はすべてMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、現地通貨ベース）

■運用概況

8月のファンドの騰落率（分配金再投資）は、Aコースは+5.96%、Bコースは+6.09%でした。

組入銘柄では、半導体大手のエヌビディアや光ケーブル・電子機器メーカーのフジクラの組み入れがプラスに寄与しました。エヌビディアは、当月終盤にデータセンター向け需要の拡大を背景に市場予想を上回る好決算と力強い売上見通しを示し、株価が上昇しました。フジクラは、AIデータセンター向け光コンポーネント製品の大型受注の確度が高まったとして、今期2度目となる業績予想の上方修正を発表し、株価が上昇しました。

一方、電子商取引（EC）大手のアマゾン・ドット・コムは、7月末の好決算後に大幅上昇した反動に加え、決算時に示されたAIインフラへの大規模投資を巡る採算性への警戒も重石となり、株価が下落しました。当運用では、AI関連設備投資が高水準にある点に留意しつつ、企業向けクラウドサービスの成長再加速に加え、EC事業の収益性改善や広告事業の成長など、複数の成長基盤を評価しています。検索やクラウドサービス大手グーグルの親会社のアルファベットは、AI関連投資の拡大に伴う資金負担への懸念に加え、AI部門の体制変更や中核人材の離職が嫌気され、株価が下落しました。当運用では、AIによる検索・クラウド事業の成長余地や高い技術力、キャッシュ創出力を評価しており、長期的な利益成長が期待できると考えています。

■今後の見通し

当運用では、AI関連投資を単なるソフトウェアサイクルではなく、計算資源、半導体、ネットワーク、電力インフラなどへの大規模投資を伴う設備投資サイクルと捉えています。直近の企業決算では、AI関連投資がハイパースケーラーやAI関連企業の売上成長につながっていることが確認され、中長期的な収益拡大余地は依然大きいとみています。特に、電力インフラ、半導体製造装置、ネットワーク接続関連といったAIインフラの供給制約が強い領域では、価格決定力などを通じた収益改善が期待されるとみています。

一方で、当運用では、AIインフラ関連を大きな投資機会とみて、その上昇余地を捉える積極的な投資姿勢を維持しつつ、収益改善が加速している銘柄と、これまで上昇をけん引してきたものの成長が減速し始めている銘柄を選別し、相対的な投資魅力度に応じてポジションを機動的に調整していきます。また、AI関連とは異なる収益源を持つクオリティ企業も組み入れ、特定銘柄への集中や下方リスクを抑えながら、ポートフォリオ全体の分散を進めています。

リスク面についても意識を持ち、地政学リスクなどを背景とするエネルギー価格の上昇やインフレ再燃、それに伴う金利上昇や金融引き締めには注視しています。こうした環境は、株式のバリュエーションを圧迫するだけでなく、資金調達コストの上昇を通じてAIインフラ投資の継続性にも影響を及ぼす可能性があります。そのため、市場環境には引き続き前向きな見方を維持する一方、市場の変動性の高まりにも備えながら、「収益改善」「ハイクオリティ」「バリュエーション」の観点から、規律あるファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選別を徹底していきます。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（野村SMA・EW向け） Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円の為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（野村SMA・EW向け） Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	1円以上1円単位(当初元本1口=1円)	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2024年8月19日)	
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			決算日	毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日)
	購入の申込者の制限	ファンドのお申込みを行う投資者は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。				収益分配
換金時	換金単位	1口単位		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。	
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。			公告	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		運用報告書		毎年12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。			課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用はありません。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はありません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。				
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。					

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		購入時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年0.836%(税抜0.76%) 以内の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬率はファンドの純資産総額の残高に応じて、下記の表に記載の率が適用されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬(1万口当たり)=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <運用管理費用(信託報酬)の配分>				
		ファンドの純資産総額			役務の内容
		500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	
	料率	年0.836%(税抜0.76%)	年0.704%(税抜0.64%)	年0.638%(税抜0.58%)	—
	お支払い配分先				
その他の費用・手数料	委託会社	年0.770%(税抜0.70%)	年0.638%(税抜0.58%)	年0.572%(税抜0.52%)	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.033%(税抜0.03%)	年0.033%(税抜0.03%)	年0.033%(税抜0.03%)	運用報告書等各種書類の提供・送付 口座内でのファンドの管理 購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	年0.033%(税抜0.03%)	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理 委託会社からの指図の実行等の対価
※運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用(信託報酬)の中から支払われます。					
信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。			

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（野村SMA・EW向け） Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式



収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。

当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。

また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

受託会社：野村信託銀行株式会社

NOMURA**野村證券**

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会／

一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

**T.RowePrice**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は